

TSUBURAYA FIELDS HOLDINGS

第35回 定時株主総会 招集ご通知

日 時 | 2023年6月21日(水曜日)
| 13時(受付開始 12時15分)

場 所 | 東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル
B2F ボールルーム

末尾の「株主総会会場ご案内図」を参照いただき、
お間違えのないようお願い申し上げます。

決議事項 | 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役に対するストック
オプションとしての新株
予約権に関する報酬等の
額および内容決定の件

株主総会に当日出席いただけない株主様

同封の議決権行使書のご返送またはインターネットにより
議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。



パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。

<https://s.srdb.jp/2767/>



Provided by TAKARA Printing



郵 送



インターネット

2023年6月1日
(電子提供措置の開始日 2023年5月30日)

株主各位

東京都渋谷区南平台町16番17号
円谷フィールズホールディングス株式会社
代表取締役社長 山本英俊
グループ最高経営責任者

第35回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第35回定時株主総会を開催いたしますのでご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第35回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、下記の当社ウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.tsuburaya-fields.co.jp/ir/j/library/meeting/>



また、電子提供措置事項は、東京証券取引所のウェブサイトにも掲載しております。下記の東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「円谷フィールズホールディングス」または「コード」に当社証券コード「2767」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

敬具

記

1. 日 時 2023年6月21日（水曜日）13時（受付開始 12時15分）

2. 場 所 東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー東急ホテル B2F ボールルーム
（末尾の『株主総会会場ご案内図』を参照いただき、お間違えのないようお願い申し上げます。）

3. 目的事項

報告事項

1. 第35期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第35期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額および内容決定の件
-

4. 招集にあたっての決定事項等

議決権行使につきましては、後記の『議決権行使についてのご案内』をご参照ください。

- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。
- 本株主総会招集ご通知および本株主総会に係る参考書類の英語訳は、当社ウェブサイトおよび東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）に掲載しております。
- 本株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、本株主総会終了後、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト <https://www.tsuburaya-fields.co.jp/ir/>

- 2022年9月1日施行の改正会社法により、電子提供制度が開始されましたが、制度が施行して間もないこともあり、当社の本定時株主総会等に係る株主総会資料は、一律に従前どおり書面でお送りいたします。なお、書面は議決権を有する全ての株主様にお送りしており、書面交付請求された株主様に交付する書面と同じものになります。
- その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）について
以下の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、ご送付している書面には、記載しておりません。従いまして、当該書面は監査役および会計監査人がそれぞれ監査報告および会計監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

■ 事業報告

- 1 当社グループの現況に関する事項
 - (2) 事業の経過およびその成果
 - (6) 対処すべき課題
 - (7) 重要な子会社等の状況および主要拠点等 ②当社および子会社等の主要拠点等
 - (8) 特定完全子会社に関する事項
 - (9) 主要な事業内容
 - (10) 従業員の状況
 - (11) 主要な借入先
- 2 株式に関する事項
 - (5) 会社の新株予約権等に関する事項
- 3 会社役員に関する事項
 - (2) 責任限定契約の内容の概要
 - (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要
- 4 会計監査人の状況
- 5 会社の体制および方針

■ 連結計算書類等

- 連結株主資本等変動計算書
- 連結注記表
- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表

■ 監査報告書

以上

<株主の皆様へ>

新型コロナウイルス感染症対策に関する当社の本株主総会開催方針は、以下のとおりとさせていただきます。

1. 株主総会当日のご来場については、ご自身の体調や株主総会日時点での感染状況をふまえてご判断くださいますようお願い申し上げます。
2. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大やその他災害等の不測の事態が発生した場合は、やむを得ずその他の議事進行に変更が生じる場合がございますので、予めご了承ください。
3. 体調がすぐれないとお見受けできる場合および咳などの症状がみられる場合は、ご入場をお断りする、あるいはご退場をいただく場合がございます。
4. 本株主総会の運営スタッフおよび出席役員等は、マスク着用で対応させていただく場合がございます。
5. 今後の状況変化に応じて上記の内容を更新させていただく場合がございます。更新情報等は当社ウェブサイト (<https://www.tsuburaya-fields.co.jp/ir/>) にてお伝えしてまいります。

上記につきまして、ご理解、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

議決権行使についてのご案内

電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類を検討いただき、以下のいずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

当日出席いただける場合

株主総会へ出席



株主総会開催日時

2023年6月21日(水曜日) 13時〔受付開始 12時15分〕

同封の議決権行使書用紙をご持参のうえ、会場受付にご提出ください。

※代理人による議決権のご行使は、議決権を有する株主の方1名に委任する場合に限られます。なお、この場合、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。

当日出席いただけない場合

書面による議決権行使

行使期限

2023年6月20日(火曜日)
18時到着分まで



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否を表示いただき、行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

※議案に対し賛否の表示がない場合は、賛成のご表示があったものとして取り扱わせていただきます。

インターネットによるご行使

行使期限

2023年6月20日(火曜日)
18時行使分まで

パソコン、スマートフォンまたは
タブレット端末から、
議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net>

にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご入力の場合、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。

詳細につきましては次頁をご覧ください。

「スマート行使」によるご行使

行使期限

2023年6月20日(火曜日)
18時行使分まで



同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード®」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

詳細につきましては次頁をご覧ください。

重複して行使された議決権の取扱いについて

- (1) 書面とインターネット(「スマート行使」を含む)等により二重に議決権を行使された場合は、インターネット(「スマート行使」を含む)等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネット(「スマート行使」を含む)等により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

ご不明な点につきましては、
以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

議決権行使について ☎️ 0120-652-031 (9:00~21:00)

その他のご照会 ☎️ 0120-782-031 (平日9:00~17:00)

機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」のご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権を行使いただけます。

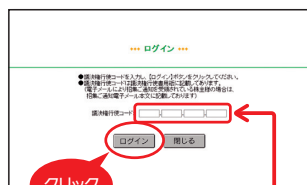
インターネットによるご行使

① 議決権行使ウェブサイトへアクセスする

<https://www.web54.net>



② ログインする

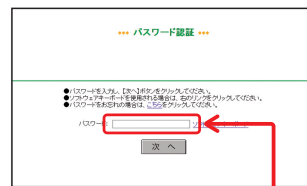


議決権行使コード

同封の議決権行使書
用紙に記載の「議決権
行使コード」をご入力
ください。



③ パスワードを入力する



パスワード

同封の議決権行使書
用紙に記載の「パス
ワード」をご入力く
ださい。



以降、画面の案内に従って賛否をご登録ください。

「スマート行使」によるご行使

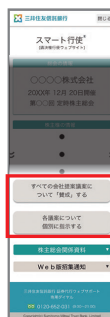
① スマートフォン用議決権行使ウェブサイトへアクセスする

同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン
用議決権行使ウェブサイトログインQRコード®」を
スマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

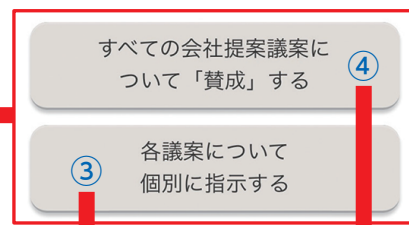


※QRコード®は、株式会社
デンソーウェブの
登録商標です。

② 議決権行使ウェブサイトを開く



表示されたURLを開くと
議決権行使ウェブサイト画面が開きます。
議決権行使方法は2つあります。

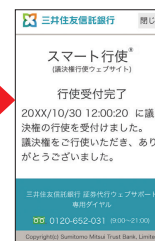


③ 各議案について個別に指示する



画面の案内に従って各議案の
賛否をご登録ください。

④ すべての会社提案議案について「賛成」する



確認画面で
問題なければ
「この内容で
行使する」
ボタンを押し
て行使完了と
なります。



一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコード®を読み取り、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」/「パスワード」を入力いただく必要があります(パソコンから、議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> へ直接アクセスして行使いただくことも可能です)。

※ 議決権行使ウェブサイトを利用いただく際の接続料金および通信料金等は、株主様のご負担となります。

※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトを利用いただけない場合があります。







株主総会参考書類

- 第1号議案 | 剰余金の処分の件
- 第2号議案 | 取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額および内容決定の件

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

一方、市場環境の急激な変化に伴い、中長期的な視点で財務基盤の安定化を図り、収益拡大に向けた投資資金の確保を優先することが、将来的な企業価値向上も含めた最大の株主還元につながると判断しております。

期末配当につきまして、2023年2月13日付「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」にて、1株あたりの配当予想を60円（前期比40円増）と公表いたしました。

その後、2023年3月6日付「株式分割の実施に関するお知らせ」および「株式分割に伴う定款の一部変更・新株予約権の行使価額の調整及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、2023年3月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしましたため、具体的な配当は、1株につき30円とさせていただきますと存じます。

期末配当に関する事項

1

配当財産の種類

金銭

2

配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき 30円

総額1,961,958,540円

3

剰余金の配当が効力を生じる日

2023年6月22日

第2号議案 取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額および内容決定の件

提案の理由および当該報酬等を相当とする理由

現在の当社の取締役の報酬等の額は、2014年6月18日開催の当社第26回定時株主総会において、年額1,100百万円以内（うち社外取締役50百万円以内）としてご承認をいただいております。

今般、上記報酬等の範囲内で、取締役に対しては、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、取締役に企業価値向上への貢献意欲を一層高めるためのインセンティブを与えるべく、社外取締役に対しては、豊富な経験を有する優秀な人材の確保のため、ストックオプションとしての新株予約権を割り当てることができる新株予約権制度の導入をお願いするものであります。

なお、本議案に係る取締役の員数は15名（うち社外取締役5名）であります。

また、2020年6月17日開催の当社第32回定時株主総会においてご承認をいただきました、当社の取締役(社外取締役を除く)に対し、上記の取締役の報酬額の範囲内で譲渡制限付株式を付与することができる制度につきましては、本議案のご承認をいただけることを条件として、2023年3月期をもって廃止し、2024年3月期以降は新規での譲渡制限付株式の割当ては行わないことといたします。

当社といたしましては、本議案における報酬等の額、割り当てられる新株予約権の数その他の新株予約権の内容等は、上記の目的、当社の取締役等の報酬体系に関する考え方、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針その他諸般の事情を考慮して決定されたものであること、本件ストックオプションは、下記2に定める各事業年度において割り当てる新株予約権の数の上限となる本件ストックオプションの行使により交付される株式の発行済株式総数に占める割合は0.17%程度（10年間に亘り、当該上限となる数の新株予約権を割り当て、その全てが行使された場合に交付される株式の発行済株式総数に占める割合は1.7%程度）と希釈化は軽微であることから、相当であると考えております。

また、本件ストックオプションとしての新株予約権については、その割当てに際して公正価額を基準として定める払込金額の払込みに代えて、本議案によるストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等に基づく取締役の報酬債権をもって相殺する方法により払込みがなされることを予定しております。

当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権の内容および数の上限

1. 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という）の上限は116,000株（うち社外取締役は5,200株）とする。ただし、本議案の決議の日（以下、「決議日」という）以降、当社が、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率

また、上記のほか、決議日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

なお、決議日以降、当社が、当社普通株式の単元株式数変更（株式分割または株式併合を伴う場合を除く。以下、単元株式数変更の記載につき同じ）を行う場合には、当社は、当該単元株式数変更の効力発生日以降にその発行のための当社取締役会の決議が行われる新株予約権について、当該単元株式数変更の比率に応じて付

与株式数を合理的に調整することができる。

2.新株予約権の総数

取締役に対して割り当てる新株予約権の総数1,160個（うち社外取締役は52個）を、各事業年度において割り当てる新株予約権の数の上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株とする。

また、当社普通株式の単元株式数変更に伴い付与株式数が調整された場合には、当社は、当該調整の比率に応じて新株予約権の総数を合理的に調整することができる。

3.新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たりの払込金額は、新株予約権の割当てに際してブラック・ショールズ・モデル等の公正な算定方式により算定された新株予約権の公正価額を基準として当社取締役会において定める額とする。

4.新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）とする。

なお、割当日以降、当社が、当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）または他の種類株式の普通株主への無償割当てもしくは他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

5.新株予約権を行使することができる期間

割当日後2年を経過した日から10年以内の範囲で、当社取締役会において定める。

6.譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

7.新株予約権の行使の条件

- （1）新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社関係会社（本項において、関係会社とは、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」に定める関係会社をいう）の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が当社または当社関係会社の役員を任期満了により退任した場合、新株予約権者が定年または会社都合により当社または当社関係会社の従業員の地位を喪失した場合、および当社が正当な理由があると認めた場合を除く。
- （2）新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
- （3）その他の新株予約権の行使の条件については、当社取締役会において定める。

8.新株予約権の取得条項

以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会の決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

9.新株予約権割当契約の締結

新株予約権の割当ては、新株予約権者が、当社との間で、上記1乃至8に定める内容を含む新株予約権割当契約を締結していることを条件とする。

以上



事業報告

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

- 1 当社グループの現況に関する事項
- 2 株式に関する事項
- 3 会社役員に関する事項
- 4 会計監査人の状況
- 5 会社の体制および方針

1 当社グループの現況に関する事項

(1) 損益および財産の状況の推移

当社グループの損益および財産の状況の推移

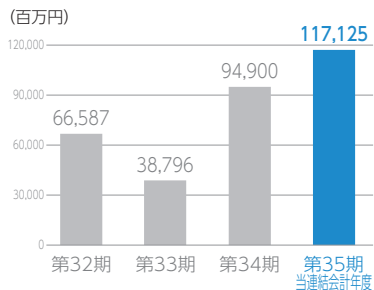
項目	期別	第32期 (2020年3月期)	第33期 (2021年3月期)	第34期 (2022年3月期)	第35期 (当連結会計年度) (2023年3月期)
売上高	(百万円)	66,587	38,796	94,900	117,125
営業利益または営業損失 (△)	(百万円)	713	△2,241	3,444	10,950
経常利益または経常損失 (△)	(百万円)	939	△2,032	3,634	11,218
親会社株主に帰属する当期純利益 または親会社株主に帰属する当期 純損失 (△)	(百万円)	490	△3,452	2,471	8,221
1株当たり当期純利益または 当期純損失 (△)		7円39銭	△52円89銭	38円21銭	126円70銭
総資産	(百万円)	64,317	52,370	70,001	80,893
純資産	(百万円)	34,279	30,443	31,551	41,817
1株当たり純資産		509円31銭	460円90銭	469円71銭	598円18銭
ROE	(%)	1.44	△10.86	8.21	23.66
ROA	(%)	1.43	△3.48	5.94	14.87
自己資本比率	(%)	52.55	56.91	43.39	48.36
フリー・キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,550	2,619	6,394	4,919

(注) 1. 第34期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第34期以降の損益および財産の状況の推移については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

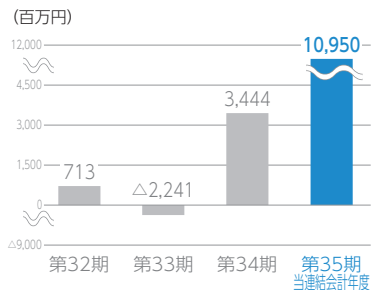
2. 2023年3月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益または当期純損失(△)、1株当たり純資産を算定しております。

(ご参考) 連結財務ハイライト

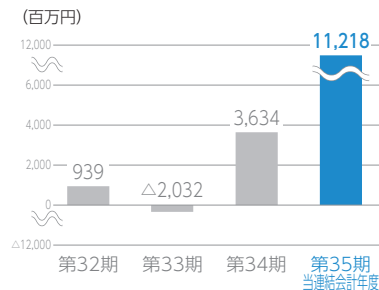
■ 売上高



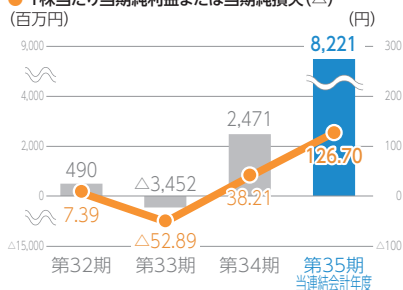
■ 営業利益または営業損失(△)



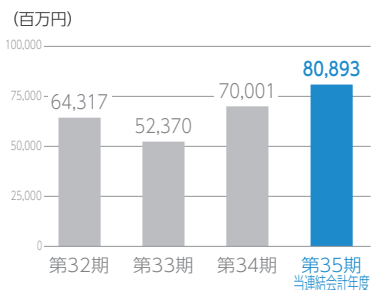
■ 経常利益または経常損失(△)



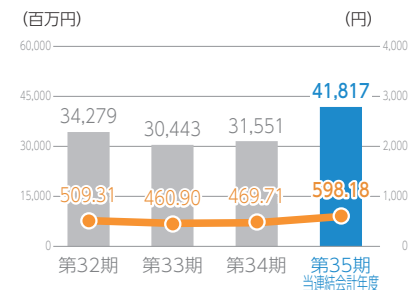
- 親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)
- 1株当たり当期純利益または当期純損失(△)



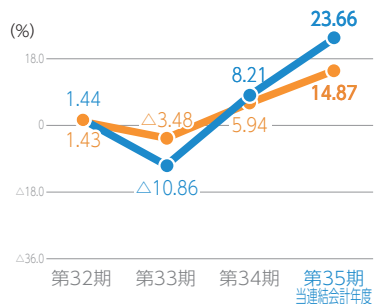
■ 総資産



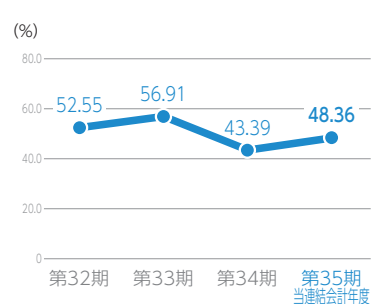
■ 純資産 ● 1株当たり純資産



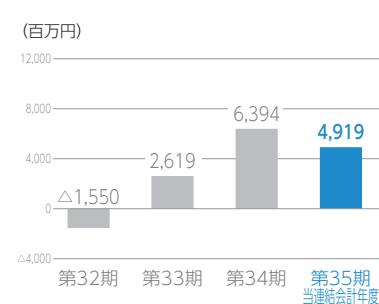
● ROE ● ROA



● 自己資本比率



■ フリー・キャッシュ・フロー



(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資額は969百万円であり、その主な内容は事業用資産の取得費用でありません。

(4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(5) 新設分割の状況

当社は、2022年5月18日開催の取締役会および2022年6月22日開催の第34回定時株主総会で承認されましたとおり、2022年10月3日付で新設分割により持株会社体制へ移行いたしました。

なお、当社は「円谷フィールズホールディングス株式会社」に商号変更を行い、遊技機事業は、新設した「フィールズ株式会社」に承継いたしました。

(7) 重要な子会社等の状況および主要拠点等

①重要な子会社および関連会社の状況

事業名	会社名	資本金 (百万円)	当社の 議決権比率 (%)	主要な事業内容	所在地	
コンテンツ&デジタル事業	株式会社デジタル・フロンティア	31	100	コンピュータ・グラフィックスの企画・制作等	東京都 渋谷区	
	株式会社円谷プロダクション	310	51.00	映画、テレビ番組の企画・製作 キャラクター商品の企画・製作・販売	東京都 渋谷区	
PS 事業	統括 流通	フィールズ株式会社	100	100	遊技機の企画・開発・販売	東京都 渋谷区
	開発	株式会社BOOOM	10	100 (100)	遊技機の企画・開発	東京都 渋谷区
		株式会社マイクロキャビン	10	100 (100)	遊技機用ソフトウェアの企画・開発	三重県 四日市市
	製造	株式会社セプテック	10	100 (100)	遊技機に係る部品の調達・製造・物流管理	東京都 渋谷区
		株式会社クロスアルファ	10	100 (100)	遊技機の開発・製造	東京都 渋谷区
		株式会社スパイキー	100	100 (100)	遊技機の開発・製造	東京都 渋谷区
		新日テクノロジー株式会社	10	100 (100)	遊技機の開発・製造	東京都 渋谷区
		株式会社エフ	5	100 (100)	遊技機の開発・製造	東京都 渋谷区
		株式会社七匠	40	83.33 (83.33)	遊技機の開発・製造	東京都 渋谷区
	ホール 支援	株式会社フューチャースコープ	60	100 (100)	インターネットを利用した各種情報提供サービス	東京都 渋谷区
		フィールズジュニア株式会社	10	100 (100)	遊技機のメンテナンス等	東京都 渋谷区
		株式会社ルーセント	10	99.89 (99.89)	不動産の賃貸・管理・売買・資産運用	東京都 渋谷区
		ぱちんこパチスロ情報ステーション 株式会社	10	70.00 (70.00)	情報配信サービスの運営	東京都 渋谷区
		株式会社総合メディア	10	35.00 (35.00)	セールスプロモーションに関する企画・制作	東京都 渋谷区
	その他	トータル・ワークアウトプレミアム マネジメント株式会社	5	100	フィットネスクラブの経営・運営	東京都 渋谷区
株式会社エスピーオー		100	31.81	映画館の運営 劇場用映画・テレビドラマ等権利の輸出入・販売 メディアサービスの企画・開発・運営	東京都 中央区	

- (注) 1. 当社の議決権比率の()内は、間接所有割合を内書きで記載しております。
2. 当事業年度末日時点において、フィールズ株式会社は特定完全子会社に該当しております。

2 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 277,600,000株
- (2) 発行済株式の総数 69,400,000株 (自己株式4,001,382株を含む)
- (3) 株主数 13,205名
- (4) 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
山本 英俊	17,750,000	27.14
山本 剛史	7,225,600	11.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,004,800	9.18
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,691,300	5.64
有限会社ミント	3,200,000	4.89
S S B T C C L I E N T O M N I B U S A C C O U N T	2,552,303	3.90
栢森 秀行	2,081,800	3.18
株式会社SBI証券	1,182,499	1.81
M S C O C U S T O M E R S E C U R I T I E S	1,063,292	1.63
S M B C 日興証券株式会社	829,100	1.27

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) および株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式は、全て信託業務に係る株式数です。
2. 当社は、自己株式4,001,382株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
4. 2023年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投信株式会社が2023年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
大量保有報告書 (変更報告書) の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	1,790,200	5.16

(6) その他株式に関する重要な事項

当社は、2023年3月6日開催の取締役会で承認されましたとおり、以下の内容にて、株式分割を実施いたしました。

①株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

②分割の方法

2023年3月21日（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2023年3月20日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の皆様が所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

③配当について

今回の株式分割は、2023年3月22日を効力発生日としておりますので、2023年3月31日を基準日とする2023年3月期の配当金は、株式分割後の株式数が対象となります。

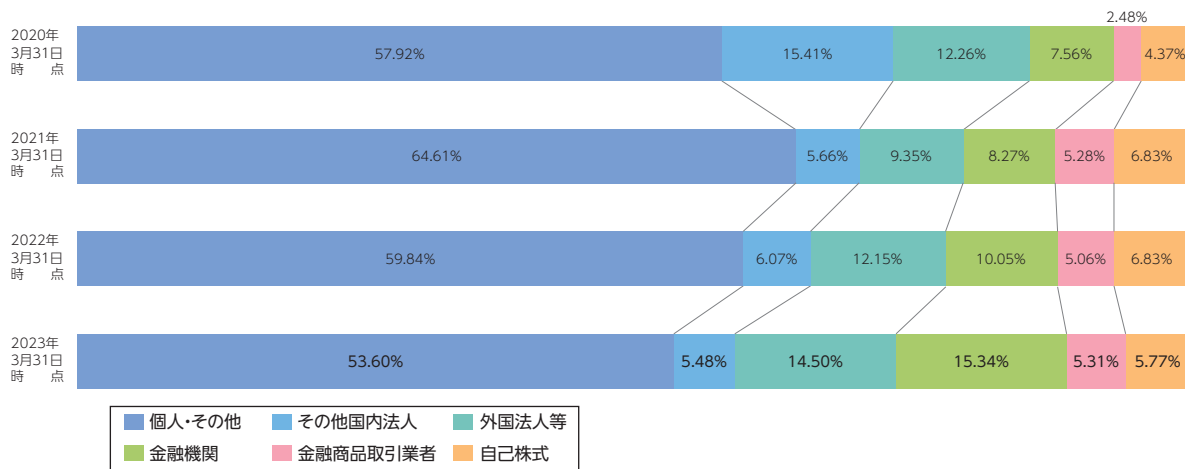
④発行可能株式総数

277,600,000株(138,800,000株増加しております。)

⑤発行済株式総数

69,400,000株(34,700,000株増加しております。)

(ご参考) 所有者別株式分布状況



3 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位および担当	出席回数 (出席率)	重要な兼職の状況
山本 英俊	代表取締役社長 グループ最高経営責任者	取締役会 8回/8回 (100%)	フィールズ株式会社取締役会長 株式会社BOOOM取締役会長 トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社代表取締役社長 株式会社ほぼ日取締役(社外)
塚越 隆行	専務取締役	取締役会 6回/7回 (85.71%)	株式会社円谷プロダクション代表取締役会長兼CEO 株式会社ほぼ日取締役(社外)
小澤 謙一	取締役 グループ財務責任者	取締役会 8回/8回 (100%)	株式会社エスピーオー取締役 フィールズ株式会社監査役 株式会社円谷プロダクション監査役 株式会社デジタル・フロンティア監査役
山本 剛史	取締役 グループ経営企画担当	取締役会 7回/7回 (100%)	フィールズ株式会社専務取締役
吉田 永	取締役	取締役会 8回/8回 (100%)	フィールズ株式会社代表取締役社長 株式会社フューチャースコープ取締役 株式会社総合メディア取締役
吉田 賢吉	取締役	取締役会 7回/8回 (87.50%)	フィールズ株式会社代表取締役副社長 株式会社BOOOM代表取締役社長
永竹 正幸	取締役	取締役会 7回/7回 (100%)	株式会社円谷プロダクション代表取締役社長兼COO
豊嶋 勇作	取締役	取締役会 7回/7回 (100%)	株式会社デジタル・フロンティア代表取締役社長兼COO 株式会社GEMBA取締役 集拓聖域股分有限公司董事

氏名	地位および担当	出席回数 (出席率)	重要な兼職の状況
山中 裕之	取締役	取締役会 8回/8回 (100%)	フィールズ株式会社常務取締役 株式会社ルーセント代表取締役 株式会社BOOOM監査役
アールフット 依子	取締役 女性	取締役会 8回/8回 (100%)	株式会社ポッテガ・ティグレ代表取締役
糸井 重里	取締役 社外 独立役員	取締役会 8回/8回 (100%)	株式会社ほぼ日代表取締役社長
白井 勝也	取締役 社外 独立役員	取締役会 7回/7回 (100%)	株式会社ヒーローズ代表取締役社長
小森 哲郎	取締役 社外 独立役員	取締役会 7回/7回 (100%)	株式会社巴川製紙所社外取締役(監査等委員長) 株式会社ファイントゥデイ・ホールディングス代表取締役CEO 株式会社ファイントゥデイ代表取締役社長兼CEO
前田 圭一	取締役 社外 独立役員	取締役会 7回/7回 (100%)	株式会社学芸会代表取締役社長
金 高恩	取締役 社外 独立役員 女性	取締役会 5回/7回 (71.43%)	日本投資株式会社取締役 株式会社タイミー執行役員

氏名	地位および担当	出席回数 (出席率)	重要な兼職の状況
池澤 憲一	常勤監査役 社外 独立役員	取締役会 8回/8回 (100%)	—
		監査役会 11回/11回 (100%)	
古田 善香	監査役 社外 独立役員	取締役会 8回/8回 (100%)	古田善香税理士事務所所長
		監査役会 11回/11回 (100%)	
栗原 正和	監査役	取締役会 8回/8回 (100%)	株式会社K&パートナーズ代表取締役社長
		監査役会 11回/11回 (100%)	

- (注) 1. 取締役糸井重里、白井勝也、小森哲郎、前田圭一および金高恩の各氏は、会社法に定める社外取締役であります。
2. 監査役池澤憲一および古田善香の両氏は、会社法に定める社外監査役であります。
3. 当社は、取締役糸井重里、白井勝也、小森哲郎、前田圭一および金高恩ならびに監査役池澤憲一および古田善香の各氏を、当社が定める独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。
4. 監査役池澤憲一氏は、長年にわたり経理・財務業務に携わり、その経歴を通じて培われた知識や見識などを活かしたグループ内部統制に関する十分な見識を有しております。
5. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は、次のとおりであります。
2022年6月22日開催の第34回定時株主総会において、新たに取締役として塚越隆行、山本剛史、永竹正幸、豊嶋勇作、白井勝也、小森哲郎、前田圭一および金高恩の各氏が選任され、就任いたしました。
6. 取締役吉田賢吉氏は、本株主総会終結の時をもって、辞任により退任する予定です。
7. 当事業年度における取締役会の開催回数は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、参集することを極力減らしたことにより減少しております。なお、上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第24条の規定に基づく取締役会決議があったものとみなす書面決議が9回ありました。
一方で、常勤取締役で構成される経営会議の開催回数を増やすことで経営体制の強化を図るとともに、社外取締役や各監査役に対して、当社の経営状況やそれに関わる情報の共有を随時行っております。

(4) 取締役および監査役の報酬等

取締役の報酬のうち金銭報酬（固定報酬）は、原則、毎年6月を改定時期とし、決定した報酬を12等分して毎月支給しております。このほか、金銭報酬である業績連動報酬として賞与を、非金銭報酬として事前交付型の譲渡制限付株式報酬制度（株式報酬）を採用しております。

①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社取締役の報酬は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上目標に対しての成果および株主利益を考慮した報酬体系とし、個別の報酬等の額は同業他社や経済・社会情勢等を踏まえ、担当職務や役割、各期の業績、貢献度、職責等を総合的に勘案して相応しいものとするを方針としております。具体的には、毎月一定の金銭を支払う固定報酬、短期の業績と連動して金銭を支払う賞与、中長期的な業績向上および企業価値の持続的な向上意欲を高める株式報酬で構成されております。

また、決定方針については、取締役の協議を経て、取締役会の決議をもって決定しております。

なお、取締役に対する退職慰労金制度は設けておりません。

②取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役の金銭報酬の額は、2014年6月18日開催の当社第26回定時株主総会において、年額1,100百万円以内（うち社外取締役50百万円以内）と決議いただいております。当該株主総会終結時の取締役の員数は12名（うち社外取締役1名）です。

また、2020年6月17日開催の当社第32回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式に係る報酬総額は、前述の取締役の報酬額の範囲内、株式数の上限を年314,500株以内と決議いただいております。当該株主総会終結時に譲渡制限付株式に係る報酬の付与対象となる取締役の員数は5名です。

当社監査役の金銭報酬の額は、2005年6月29日開催の当社第17回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時の監査役の員数は3名です。

③業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬等として、取締役に対して、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、単年度の業績指標に連結営業利益を掲げ、その目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として支給することとしております。業績指標に営業利益を選定している理由は、企業の営業活動による成果を示すもので、経営者の経営力が一番問われる利益と考えるためです。なお、当事業年度を含む連結営業利益の推移は、「1.（1）損益および財産の状況の推移」に記載のとおりです。

④非金銭報酬等の内容

非金銭報酬等として、2020年6月17日開催の当社第32回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）が中長期的な業績向上および企業価値の持続的な向上への貢献意欲を従来以上に高めるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を図ることを目的に、一定の譲渡制限期間および当社による無償取得事由等の定めに従って当社普通株式を割り当てる譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されております。

譲渡制限付株式は、付与対象取締役の職責に応じて交付する株式数を当社取締役会で決定し、当社と付与対象者との間で譲渡制限付株式割当契約を締結したうえで、交付いたします。

⑤取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき、代表取締役社長山本英俊が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

その権限の内容は、取締役の固定報酬および賞与の額であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績や役割、貢献度等を俯瞰して評価するにあたり、同氏は全体を統制する立場にあり、最も適しているためであります。また、同氏が同業他社や経済・社会情勢等を踏まえ、担当職務や役割、各期の業績、貢献度、職責等を適切に評価したうえで取締役の個人別の報酬額が決定されております。その決定に際しては、担当取締役が作成した原案を基に取締役で協議する場に諮問し、答申を得たうえで、代表取締役が具体的内容を決定しなければならないものとしており、具体的内容の最終化にあたっては、担当取締役が答申に沿う内容であるか整合性を確認しております。なお、取締役会は決定内容が取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に沿うものであると判断しております。

⑥取締役および監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	245 (35)	214 (35)	31 (-)	- (-)	13 (6)
監査役 (うち社外監査役)	14 (10)	14 (10)	- (-)	- (-)	3 (2)

(注) 1. 上記、取締役の支給人員には、無報酬の取締役3名は含まれておりません。

2. 当事業年度中に社外取締役から取締役に異動した1名については、社外取締役在任期間分は社外取締役として、取締役在任期間分は取締役として記載しています。

(5) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	兼職先	兼職内容	当該他の法人等との関係
社外取締役	糸井 重里	株式会社ほぼ日	代表取締役社長	当社と株式会社ほぼ日との間に重要な取引その他の関係はありません。
	白井 勝也	株式会社ヒーローズ	代表取締役社長	当社と株式会社ヒーローズとの間に重要な取引その他の関係はありません。
	小森 哲郎	株式会社ファイントウデイ・ホールディングス	代表取締役CEO	当社と株式会社ファイントウデイ・ホールディングスとの間に重要な取引その他の関係はありません。
		株式会社ファイントウデイ	代表取締役社長兼CEO	当社と株式会社ファイントウデイとの間に重要な取引その他の関係はありません。
	前田 圭一	株式会社学芸会	代表取締役社長	当社と株式会社学芸会との間に重要な取引その他の関係はありません。
	金 高恩	日本投資株式会社	取締役	当社と日本投資株式会社との間に重要な取引その他の関係はありません。
社外監査役	池澤 憲一	—	—	—
	古田 善香	古田善香税理士事務所	所長	当社と古田善香税理士事務所との間に重要な取引その他の関係はありません。

②当事業年度における主要な活動状況および社外役員が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

区分	氏名	主要な活動状況および社外役員が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	糸井 重里	取締役会において、企業経営、コピーライター、エッセイストなどの多彩な活動実績や豊富な経験、独自の発想から当社のクリエイティブおよび経営指標に対して積極的に発言を行っております。当社の経営ならびにビジネスに対して適切にコーチングおよび監督する重要な役割を果たしております。
	白井 勝也	取締役会において、企業経営の豊富な経験に加え、コンテンツビジネスにおける長い経験と知見、ネットワークから、当社が成長戦略の柱に据える「コンテンツ&デジタル」事業に対して、独立的な立場かつ多角的視点から積極的に発言を行っております。当社の経営ならびにビジネスに対して適切にコーチングおよび監督する重要な役割を果たしております。
	小森 哲郎	取締役会において、多種多様な企業経営経験を基に卓越した識見と豊富な経験に基づく高度な知識と専門性から、当社の経営指標に対して独立的な立場かつ多角的視点から積極的に発言を行っております。当社の経営ならびにビジネスに対して適切にコーチングおよび監督する重要な役割を果たしております。
	前田 圭一	取締役会において、企業経営の経験に加え、プロモーションやデジタル領域に精通し、卓越した識見と豊富な経験に基づく高度な知識と専門性から、当社が成長戦略の柱に据える「コンテンツ&デジタル」事業に対して、独立的な立場かつ専門的な視点から、積極的に発言を行っております。当社の経営ならびにビジネスに対して適切にコーチングおよび監督する重要な役割を果たしております。
	金 高恩	取締役会において、デジタル事業における多様な経験、実績、価値観から、当社が成長戦略の柱に据える「コンテンツ&デジタル」事業に対して、独立的な立場かつ多角的視点から、積極的に発言を行っております。当社の経営ならびにビジネスに対して適切にコーチングおよび監督する重要な役割を果たしております。
社外監査役	池澤 憲一	取締役会において、グループ内部統制のベテランとして、経理・財務の知識や見識に基づき、積極的に発言を行っております。独立的な立場から業務監査および会計監査の遂行、当社の経営に対し助言する重要な役割を果たしております。
	古田 善香	取締役会において、国税業務を担当してきた深い経験に基づく専門的見地からの発言を行っております。独立的な立場から業務監査および会計監査の遂行、当社の経営に対し助言する重要な役割を果たしております。



連結計算書類等

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結注記表
- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	
	第35期 2023年3月31日現在	(ご参考) 第34期 2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産	58,868	56,698
現金及び預金	36,597	32,404
受取手形	1,733	881
売掛金	8,878	11,334
契約資産	324	474
電子記録債権	1,957	708
商品及び製品	339	388
仕掛品	1,902	2,874
原材料及び貯蔵品	1,997	1,831
商品化権	1,734	3,207
その他	3,441	2,615
貸倒引当金	△37	△23
固定資産	22,024	13,303
有形固定資産	5,295	4,538
建物及び構築物	2,091	1,872
機械装置及び運搬具	22	20
工具、器具及び備品	457	489
土地	1,929	1,922
建設仮勘定	793	233
無形固定資産	2,888	2,482
のれん	1,677	1,623
その他	1,210	859
投資その他の資産	13,841	6,282
投資有価証券	7,959	1,429
長期貸付金	681	215
繰延税金資産	962	529
敷金及び保証金	2,247	2,226
その他	2,197	2,210
貸倒引当金	△207	△328
資産合計	80,893	70,001

POINT1 資産の部

資産の部は、前連結会計年度から10,891百万円増加し、80,893百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加により流動資産が2,170百万円増加、投資有価証券の増加により、投資その他の資産が7,558百万円増加したためです。

POINT2 負債の部

負債の部は、前連結会計年度から626百万円増加し、39,075百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加により流動負債が2,625百万円増加、長期借入金の減少により固定負債が1,999百万円減少したためです。

科目	金額	
	第35期 2023年3月31日現在	(ご参考) 第34期 2022年3月31日現在
負債の部		
流動負債	30,489	27,864
支払手形及び買掛金	12,402	13,128
短期借入金	6,549	1,202
1年内返済予定の長期借入金	2,794	5,030
未払法人税等	1,358	608
契約負債	1,029	1,464
賞与引当金	273	291
役員賞与引当金	159	46
その他	5,923	6,092
固定負債	8,585	10,584
長期借入金	3,994	6,530
退職給付に係る負債	862	809
資産除去債務	1,213	800
その他	2,515	2,444
負債合計	39,075	38,449
純資産の部		
株主資本	37,912	30,349
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,390	7,576
利益剰余金	24,217	16,771
自己株式	△1,644	△1,946
その他の包括利益累計額	1,208	23
その他有価証券評価差額金	1,194	18
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整累計額	12	3
新株予約権	45	28
非支配株主持分	2,651	1,150
純資産合計	41,817	31,551
負債純資産合計	80,893	70,001

POINT3 純資産の部

純資産の部は、前連結会計年度から10,265百万円増加し、41,817百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	第35期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	(ご参考) 第34期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売上高	117,125	94,900
売上原価	91,799	79,116
売上総利益	25,326	15,784
販売費及び一般管理費	14,376	12,339
営業利益	10,950	3,444
営業外収益	385	365
受取利息	4	2
受取配当金	5	1
仕入割引	129	157
持分法による投資利益	90	59
出資分配金	21	33
その他	133	110
営業外費用	116	176
支払利息	79	77
資金調達費用	4	67
関係会社貸倒引当金繰入額	6	17
その他	27	13
経常利益	11,218	3,634
特別利益	1	541
関係会社株式売却益	—	304
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	—	231
その他	0	2
特別損失	91	234
関係会社株式売却損	38	—
固定資産除却損	46	56
会員権売却損	7	—
訴訟関連損失	—	24
新型コロナウイルス感染症による損失	—	46
事業整理損	—	105
その他	0	3
税金等調整前当期純利益	11,127	3,941
法人税等	1,103	803
法人税、住民税及び事業税	1,963	698
法人税等調整額	△859	104
当期純利益	10,024	3,137
非支配株主に帰属する当期純利益	1,802	666
親会社株主に帰属する当期純利益	8,221	2,471

株主総会会場ご案内図



開催日時

2023年6月21日(水曜日) 13時

※受付開始は、12時15分を予定しております。



スマートフォン・タブレット端末から左記QRコードを読み取るとGoogleマップにアクセスいただけます。



開催会場

セルリアンタワー東急ホテル
B2F ボールルーム
東京都渋谷区桜丘町26番1号



電話番号

03-3476-3000(代表)



交通のご案内

渋谷駅 (JR南改札/京王井の頭線西口改札) より
徒歩5分 徒歩経路

- JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン ● 東急東横線
- 東急田園都市線 ● 京王井の頭線 ● 東京メトロ銀座線
- 東京メトロ半蔵門線 ● 東京メトロ副都心線



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C022915



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。